平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月31日

上場会社名　スカイマーク株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9204　URL　http://www.skymark.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 西久保　慎一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 有森　正和　TEL 03-5708-8280

四半期報告書提出予定日　平成25年8月14日　配当支払開始予定日　未定
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	18,478	△3.5	△2,477	—	△1,203	—	△1,241	—
25年3月期第1四半期	19,155	18.8	56	△97.2	△896	—	△1,050	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△13.65	—
25年3月期第1四半期	△11.55	—

(注)26年3月期第1四半期及び25年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	77,212	45,265	58.1
25年3月期	74,230	46,824	62.6

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　44,832百万円　25年3月期　46,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
現時点において、平成26年3月期の期末配当の予想額は未定であります。

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	95,100	10.7	5,800	24.1	6,000	△25.8	3,300	△12.7	36.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	91,294,400 株	25年3月期	91,286,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	345,624 株	25年3月期	345,624 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	90,945,848 株	25年3月期1Q	90,907,601 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期財務諸表 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 5
第１四半期累計期間 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間におきましては、米国での量的金融緩和策により景気が刺激され、欧州でも多くの国が財政健全化に取り組むなど、金融安全網は強化されているものの、未だ世界経済の基盤は脆弱と言わざるを得ません。

わが国経済は、安倍政権による、いわゆる「アベノミクス」と呼ばれる経済政策や日本銀行による金融政策への期待から株高・円安が進み、政府も６月の月例経済報告において基調判断を２ヶ月連続で上方修正しましたが、成長の更なる高まりが期待できるかは依然不透明な状況にあります。

航空業界におきましては、2013年３月に航空各社に配分された羽田空港発着枠の本格運用の開始、成田空港におけるオープンスカイの発効など、航空会社として歓迎すべき政策が展開されました。その結果、国内定期航空輸送の旅客数は増加したものの、原油価格は依然として高値水準で推移しており、また、LCC各社の急速な路線拡大により航空マーケットの一部は提供座席の供給過多となり、特定の路線で旅客獲得競争が一層激化いたしました。

このような経営環境のもと、当社は安定的な収益基盤を確保すべく仙台＝新千歳線、仙台＝福岡線を新規開設し、また季節需要の見込める那覇＝宮古線の運航を再開いたしました。また、機材体制としましては、当第１四半期累計期間にBoeing737-800型機を１機追加導入し、計30機での運航体制へと拡大いたしました。

事業収益につきましては、就航路線の再編に伴い提供座席数が前年同期比で3.9%減少いたしましたが、羽田空港発着枠増枠分（当社配分４枠）の高収益路線への投入等により旅客数は前年同期比1.0%の減少にとどまり、売上高は18,478百万円（前年同期比3.5%の減少）となりました。

事業費は、航空機数の増加及び円安に伴う航空機材費の増加（前年同期比31.5%増）、航空機燃料の価格上昇に伴う燃料関連費の増加（前年同期比4.9%増）等により、総額20,105百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、路線再編に伴う空港支店等の閉鎖による賃借料の減少、消耗品費の減少（前年度の本社移転に伴う一時的な増加による影響）、新規路線開設等に係る広告宣伝費の増加等により、851百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

これらの結果、営業損失は2,477百万円（前年同期は56百万円の営業利益）、経常損失は1,203百万円（前年同期は896百万円の経常損失）、四半期純損失は1,241百万円（前年同期は1,050百万円の四半期純損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

第１四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて2,982百万円増加し、77,212百万円となりました。これは主にAirbusA380型機の導入等に係る建設仮勘定の増加2,534百万円、Boeing737-800型機の導入に伴う預け金及び長期預け金の増加1,690百万円、旅行代理店及びコンビニエンスストア等に対する営業未収入金の増加1,759百万円、航空燃料費及び事業所賃料等に係る前払費用の増加641百万円、模擬操縦装置導入に係るリース資産の増加606百万円、現金及び預金の減少4,622百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて4,540百万円増加し31,946百万円となりました。これは主に前受旅客収入金の増加4,460百万円、定期整備引当金の増加1,206百万円、返還整備引当金の増加634百万円、未払法人税等の減少1,514百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて1,558百万円減少し45,265百万円となりました。これは主に当四半期純損失1,241百万円の計上によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年５月９日に公表いたしました業績予想に変更はありません。しかしながら、経済情勢や原油価格の動向、外部環境に著しい変化が生じた場合には、これまでの業績等を勘案し、信頼性の高い業績数値を見込める段階で、速やかに業績予想の修正を公表いたします。なお、当社は航空運送事業の需要構造の特性を考慮し、通期での業績管理を行っているため、第２四半期累計期間の業績予想の公表は行っておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,155	18,533
営業未収入金	4,250	6,009
貯蔵品	60	55
預け金	－	2,343
未収入金	373	178
未収還付消費税等	－	102
前払費用	2,791	3,432
繰延税金資産	857	859
その他	207	435
貸倒引当金	△18	△14
流動資産合計	31,678	31,936
固定資産		
有形固定資産		
航空機材	5,484	5,581
減価償却累計額	△2,973	△3,154
減損損失累計額	△75	△75
航空機材（純額）	2,436	2,351
建物	2,362	2,419
減価償却累計額	△637	△676
建物（純額）	1,724	1,742
構築物	19	19
減価償却累計額	△4	△5
構築物（純額）	14	14
機械及び装置	2,384	2,384
減価償却累計額	△1,500	△1,568
機械及び装置（純額）	883	816
車両運搬具	3,273	3,479
減価償却累計額	△2,581	△2,696
減損損失累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	691	782
工具、器具及び備品	1,304	1,335
減価償却累計額	△971	△999
減損損失累計額	△1	△1
工具、器具及び備品（純額）	331	334
リース資産	948	1,554
減価償却累計額	△236	△262
リース資産（純額）	712	1,291
建設仮勘定	17,248	19,782
有形固定資産合計	24,042	27,114
無形固定資産	56	53

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成25年６月30日）
投資その他の資産		
関係会社株式	2	2
長期貸付金	2	2
敷金及び保証金	5,647	5,958
長期預け金	12,723	12,069
長期前払費用	57	54
その他	22	22
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	18,453	18,107
固定資産合計	42,552	45,276
資産合計	74,230	77,212
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,013	2,842
未払金	83	190
未払費用	1,170	1,100
未払法人税等	1,557	43
未払消費税等	596	－
預り金	496	330
前受旅客収入金	4,099	8,559
定期整備引当金	1,449	1,980
返還整備引当金	1,533	2,181
その他	87	163
流動負債合計	14,087	17,391
固定負債		
定期整備引当金	8,824	9,501
返還整備引当金	3,064	3,050
資産除去債務	383	384
リース債務	764	1,325
繰延税金負債	122	121
その他	159	172
固定負債合計	13,319	14,555
負債合計	27,406	31,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,177	14,179
資本剰余金		
資本準備金	13,310	13,312
資本剰余金合計	13,310	13,312
利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,037	17,431
利益剰余金合計	19,037	17,431
自己株式	△91	△91
株主資本合計	46,434	44,832
新株予約権	389	433
純資産合計	46,824	45,265
負債純資産合計	74,230	77,212

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
事業収益	19,155	18,478
事業費	18,213	20,105
事業総利益又は事業総損失（△）	941	△1,626
販売費及び一般管理費	885	851
営業利益又は営業損失（△）	56	△2,477
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	－	1,178
違約金収入	91	80
その他	24	45
営業外収益合計	117	1,305
営業外費用		
支払利息	18	26
為替差損	1,048	－
その他	3	4
営業外費用合計	1,070	31
経常損失（△）	△896	△1,203
特別利益		
固定資産売却益	1	－
新株予約権戻入益	0	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	2	33
特別損失合計	2	33
税引前四半期純損失（△）	△897	△1,235
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	142	△3
法人税等合計	152	6
四半期純損失（△）	△1,050	△1,241

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。